

【中小企業振興円卓会議】平成30年度専門部会 事業計画書

活動名	中小企業振興基本条例サミット	
部会名	「中小企業振興基本条例サミット」実行委員会	
部会長・副部会長名	部会長：和田寿博 副部会長：米田順哉	
代表団体名	愛媛大学	
構成メンバー	愛媛県中小企業家同友会、中小企業振興円卓会議委員（予定）	
活動テーマ	ええ人育て	
活動項目	「条例の推進活動」	
活動詳細	現状・課題	松山市中小企業振興基本条例の制定から4年が経過する中、中小企業振興円卓会議をはじめ様々な活動を実践しているが、中小企業関係者をはじめ、多方面の方に条例の理解が十分に深まっているとは言えない状況。 そこで、これまでを振り返るとともに、先進地域との交流を深め、条例への理解を深めることを目的とするサミットを開催。
	活動内容	【名称】中小企業振興基本条例サミット 【主催】中小企業振興円卓会議 【共催】愛媛大学ほか 【日時】平成30年10月26日（金）※予定 【会場】愛媛大学メディアホール（収容100人・予定） 【内容】 ・第1部：基調講演（講師：慶應義塾大学教授 植田浩史氏） ・第2部：事例発表「中小企業振興基本条例の実践を語る」（座長：和田） 出席者：沖縄、四国の中小企業経営者、植田氏（助言者） 松山市中小企業振興円卓会議委員、東温市中小零細企業振興円卓会議委員 行政（松山市・東温市・宇和島市など） ・第3部：セッション（司会：和田座長） ※登壇者と来場者とのやり取り（質疑等） 【参加者】100人程度 【事務局】愛媛県中小企業家同友会
	事業期間	平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日
	事業費	735,000円
活動効果 （想定される調査・検証結果等）	松山市中小企業振興基本条例やそれに基づく中小企業振興施策等の周知・啓発につながる。	

【中小企業振興円卓会議】平成30年度専門部会 収支予算書
（「中小企業振興基本条例サミット」実行委員会）

1. 収入の部

区 分	予 算 額	摘要（積算基礎等）
活動費	735,000 円	中小企業振興円卓会議（松山市補助金）
	円	
	円	
	円	
合 計	735,000 円	

2. 支出の部

区 分	予 算 額	摘要（積算基礎等）
旅費	270,000 円	パネリスト招へい旅費（四国・沖縄等）
使用料及び賃借料	50,000 円	会場使用料
需用費	370,000 円	・印刷製本費（チラシ・記録集等）：320,000円 ・消耗品費（コピー用紙等）：50,000円
賃金	45,000 円	・学生アルバイト（当日）：@750円×6時間×10人
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
合 計	735,000 円	

【中小企業振興円卓会議】平成30年度専門部会 事業計画書

活動名	変えようや松山! 働き方改革先進都市へ	
部会名	はたらきかたワクワクプロジェクト	
部会長・副部会長名	部会長 堀田真奈	
代表団体名	特定非営利活動法人ワークライフ・コラボ	
構成メンバー	松山商工会議所、他今後検討	
活動テーマ	ええ会社づくり	
活動項目	「条例の推進活動」	
活動詳細	現状・課題	深刻な少子高齢化と労働力不足社会に突入しています。これまでのやり方を振り返り、中小企業こそ組織のマネジメントを変革しないといけないという危機感を持たなければ人の採用・定着、ひいては地域の経済活性化は厳しい状況です。まつやまイクボス合同宣言を実施したものの、「働き方改革しよう、と言うだけで、何も変わってない」「責任権限がないのに、会社からやれ、と言われてただ足踏みをしている」など、立ち止まっている企業も多くあります。また、「大企業はできるが中小企業は厳しい」という声がありますが、職種、規模問わず、どこも同じで厳しい状況です。
	活動内容	<p>【条例の推進活動】まつやま働き方改革推進会議の分科会「まつやまワークワク部」の活動を具体化していきます。部活動に積極的に参加していただくために、その活動を企画し、幅広く広報していきます。また、部活動に参加した方々（市内企業勤務者等）には、交流ツール（キントーン）を活用していただきながらも、働き方改革を進める上での「お困りごとや模索している」という具体的な課題を解決していくためのリアル勉強会や交流会を実施します。業種や環境の違う面々が、働き方改革を進めていくプロセスを共有することで、働き改革に必要な要素を知り、ジブンゴトとしてよりよい会社にしていきかけとなり、会社・個人のより一層の成長に貢献することを目指します。</p> <p><実施内容案></p> <p>1. まつやまワークワク部の活動充実のための環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WEBを使った定期的な情報発信,企業事例紹介等 ・入部勧誘、入部に悩む方々への打診、フォロー ・入部説明会の実施 ・地域への発信（無関心層への理解啓発） ・入部手続き事務（メールでのやり取り、請求書、領収書発行等） ・活動の具体的なその都度の企画 <p>2. まつやまワークワク部の活動促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月18日開催のシンポジウムで部活動紹介ブース出展 ・働き方改革道場 ～基礎講座～ 実施 ① 6月 なぜ必要なのか（危機感共有）行動変化を促す講座…特別講師を迎えて 定員50名 ② 7月 なぜ必要なのか（危機感共有）行動変化を促す講座…特別講師を迎えて 定員50名 ③ 8月 企業事例「制度を見直す（就業規則や社内ルール）」、ワークショップ 定員30名 ④ 9月 企業事例「業務を見直す（整理整頓、会議やミーティング等情報共有の仕方等）」、ワークショップ定員30名 ⑤ 10月 企業事例「風土を見直す（管理職、コミュニケーション、無意識の偏見の有無等）」、ワークショップ定員30名 ⑥ 11月 個人事例「多様な働き方を知る（副業）」、ワークショップ 定員30名 ・コーディネーターが部員にメンタリング等を行い、モチベーションに寄り添う（個別相談の実施） ・交流会実施（勉強だけでなく、社外コミュニケーションを図る場、第3の場所を創る機会）
	事業期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日
	事業費	1,697,400円
活動効果 (想定される調査・検証結果等)	企業が、苦勞事例を聞き共有することにより、企業規模や業種を「言い訳」にせず、行動にうつすきっかけとなる。ひいては、働き方改革を具体的に実行する企業が増える。	

【中小企業振興円卓会議】平成30年度専門部会 収支予算書
(はたらきかたワクワクプロジェクト)

1. 収入の部

区 分	予 算 額	摘 要 (積算基礎等)
講座参加費	190,000 円	①② (部員1,000円×30名+部員以外2,000円×20名) ×2回 = 140,000 ③~⑥ (部員500円×15名+部員以外1,000円×5名) ×4回 = 50,000
法人負担	7,400 円	
松山市補助金	1,500,000 円	
	円	
合 計	1,697,400 円	

2. 支出の部

区 分	予 算 額	摘 要 (積算基礎等)
講師謝礼	296,000 円	108,000×2名 = 216,000 10,000×8名 = 80,000
賃金	940,000 円	事業担当者：事前準備、講座実施、資料等作成等@1,200×100時間×6か月、法定福利費160,000円 = 880,000円 設営スタッフ：@5,000×2人×6回 = 60,000
旅費交通費	200,000 円	講師旅費 (県外2名)、スタッフ移動分
印刷製本費	126,400 円	募集チラシ (各講座) 86,400円 (7,000枚印刷) 各講座資料印刷 40,000円 (一昨年度実績より)
消耗品費	30,000 円	印刷用紙、各講座で必要な文具、講師お茶等
通信費	30,000 円	3,000円×10か月
賃借料	75,000 円	複合機按分15,000円、PC1台レンタル代5,000円×6か月、モバイルルーター使用料5,000円×6か月
	円	
	円	
合 計	1,697,400 円	

【中小企業振興円卓会議】平成30年度専門部会 事業計画書

活動名	まつやま みつけふえ 「松山の暮らしやすさ」+「松山の働きやすい企業」を見つけ+カフェ
部会名	就職幸福都市まつやま発信事業部会
部会長・副部会長名	部会長 瀧上 悟/副部会長 熊谷 環
代表団体名	公益社団法人 松山法人会
構成メンバー	愛媛県若年者就職支援センター、松山商工会議所、愛媛県専修学校各種学校連合会、えひめ男女共同参画推進大学等連絡協議会、えひめ女性活躍推進協議会
活動テーマ	ええ人育て
活動項目	「条例の推進活動」および「調査・検証活動」
活動詳細	<p>現状・課題</p> <p>労働力不足はますます深刻な状況となり、中小零細企業は経営リスクとして労働力不足を認識している。また、雇用形態は多様化、流動化し、就職観は変化し続け、人材を確保したい企業は、更なる働き方改革、ダイバーシティマネジメントを求められるようになってきている。</p> <p>県内学生の意識調査をみると、進路決定において「企業規模」に関しては重きを置いていない（中小零細企業への就職に抵抗感はない）にも関わらず、景況観などの好転により就職率が上昇したことで比較的強気な就職活動を開始した学生が多く大企業志向が高推移していることや市内優良中小零細企業を認知する機会が限られていることから、市外流出が拡大していると予想される。</p> <p>また、「オヤカク」（親に内定承諾の確認をすること）という言葉もあるように、親の意向が就活生の就職先の決定に大きく影響している現状もある。</p> <p>楽天・HR研究所のアンケートによると、就職のことをよく相談する相手として母親約4割、父親約3割と、友人約7割に続き多くなっており、就職に関して、3割の学生が「親からの圧力を感じる」と回答していることから、親向けのパンフレット、サンプル、お礼状の送付や入社式へのご案内など、親向けの対応を実施している企業も急増している。</p>
	<p>活動内容</p> <p>学生の職業観を満たす「働きやすい職場づくり」を進める多数の優良企業情報を学生に情報提供し（みつけふえ3回：うち1回は親向け）、学生に市内企業の存在と、松山市で働く、生活する上で「就職幸福市」であることを認知してもらうことにより、学生のライフプランの早期創造と学生の市外流出を食い止めることを目的とする。</p> <p>【みつけふえの特徴】</p> <p>学生の職業観を掴みながら、ある一定の基準を満たした「働きやすい職場づくり」を進める優良企業（ワークライフバランス優良企業）のみが参加できる働き方勉強会である。親向けイベントは、従来からある就職活動how to講座、企業説明会ではなく、幸せなライブを送れる、働き方を学べる場として、学生と同様のテーマ、切り口で、情報交換できるプログラムで開催する。</p> <p>【ワークライフバランス優良企業の選定方法】</p> <p>えひめ子育て応援企業、えひめ子育て応援ゴールド企業、くるみん、プラチナくるみん認定企業、えるぼし認定企業、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定企業、愛媛県の女性活躍推進に係る自主目標設定状況シート提出企業、愛媛県「ひめボス宣言」事業所、松山市「イクボス宣言」企業、（公財）松山市男女共同参画推進財団「まどんな応援企業宣言」提出企業等の両立支援に取り組む企業の中から一定の基準を満たした企業を社労士が個別ヒアリングを行い選定。</p> <p>【参加者の範囲】</p> <p>松山市の働きやすさを周知し、学生のライフプランの早期創造と学生の市外流出を食い止めることを目的とすること、また、ワークライフバランス優良企業＝男女働きやすい企業であることから、性別、学年を定めず参加できるものとする。</p> <p>【その他】</p> <p>①学生の参加しやすい環境（日程設定、会場などの工夫）づくり。 ②活発に情報交換できる環境づくり。</p> <p>・企業5社程度・学生30名程度／1回 ・企業からは、経営者だけではなく育児休業取得経験者等のロールモデルにも参加していただく。</p>
	<p>事業期間</p> <p>平成30年4月1日～平成31年3月31日</p>
	<p>事業費</p> <p>1,492,033円</p>
活動効果 (想定される調査・検証結果等)	<p>○市内優良中小零細企業を認知させる機会をつくる。（人材の確保・定着）</p> <p>○学生が企業選択時に注目している「働きやすさ」をPRすることで、企業にとっては求人票や企業説明会だけでは伝えることのできない情報をPRする手法、学生・親に選ばれる企業になるための情報収集の場、採用プロモーションの課題発掘の場となる。（人材の確保・定着）</p> <p>○学生にとっては、先輩社員から働き方を学ぶ機会となり、市内優良中小零細企業の認知と同時に松山市での働き方、暮らし方をイメージできる機会となる。同時に強力な応援団となりえる親に対して情報提供の場となる。（人材の育成・定着）</p>

【中小企業振興円卓会議】平成30年度専門部会 収支予算書
(就職幸福都市まつやま発信事業部会)

1. 収入の部

区 分	予 算 額	摘要（積算基礎等）
活動費	1,492,033 円	中小企業振興円卓会議（松山市補助金）
	円	
	円	
	円	
合 計	1,492,033 円	

2. 支出の部

区 分	予 算 額	摘要（積算基礎等）
人件費	527,100 円	日給7,000円×251日×1名×0.3（業務按分割合）
人件費	95,000 円	法定福利費×1名×0.3（業務按分割合） 通勤手当 @2,000円×12ヶ月×1名×0.3（業務按分割合）
旅費	22,200 円	訪問による車両交通費（@37円*50km*12ヶ月）
需用費	135,000 円	講師（司会）謝金@20,000円*1名*3回 社労士ヒアリング@5,000円*5社*3回
需用費	220,000 円	チラシ作成費 @110,000円*2種
需用費	78,000 円	情報交流会消耗品費@10,000円*3回 消耗品@4,000円*12ヶ月
使用料及び賃借料	214,212 円	（パソコンリース代@16,000円+事務所費@8,920円）×12ヶ月+光熱費@15,000円*1名（実績算出）×0.3（業務按分割合） 郵便・電話料@10,000円×12ヶ月
使用料及び賃借料	90,000 円	会場費 情報交流会@30,000円*3回
消費税	110,521 円	
合 計	1,492,033 円	

【中小企業振興円卓会議】平成30年度専門部会 事業計画書

活動名	若者の就労環境に関する実態調査報告や環境改善に向けた取り組み		
部会名	中小企業での若者の就労環境に関する調査・検討部会		
部会長・副部会長名	部会長：前田 眞		
代表団体名	愛媛大学		
構成メンバー	前田眞、和田寿博、丹下晴喜、平尾智隆（以上、愛媛大学） 米田順哉（愛媛県中小企業家同友会）		
活動テーマ	ええ会社づくり・ええ育て		
活動項目	「条例の推進活動」および「調査・検証活動」		
活動詳細	現状・課題	<p>若者の中で学業に支障をきたすほど重い責任を負わせ、遅くまで残業しても手当がつかなかったり、ノルマが厳しいなど、過重労働の悩みが広がっている。また、就職後3年以内の若い社員に対し、低賃金で長時間労働をさせたり、過剰なノルマ、パワハラを繰り返すなど、若者の使い捨てが社会問題化している。</p> <p>このようないわゆるブラック企業問題に対し、厚生労働省は28年4月に東京・大阪の労働局内に専門に取り締まる特別チーム「過重労働撲滅特別対策班」を設置するとともに、これらの被害を防止する初の法律「若者雇用促進法」を27年10月から段階的に施行し、これによりハローワークは、一定の労働観法令違反の求人者について、新卒者の申し込みを受理しないことができるようになった。</p>	
	活動内容	<p>・平成28年度 学生アルバイトの就労環境の実態や就職後3年以内の若者の離職率が高止まりしている原因について、全国的にも調査が不十分であり、その実態も把握できていないため、松山市内の22歳から34歳までの方を対象に就業実態調査を行った。 さらにその調査結果を分析し、これらをまとめた啓発用リーフレット「松山市若年者就業実態調査の概要」の作成を行った。</p> <p>・平成29年度 若者を対象とした調査が終了したため、企業サイドへの実態調査を行う。正規・非正規、ミスマッチが生じる事情、定着率、雇用管理、ワークライフバランス、企業ニーズなど、労務管理姿勢を問う形で企業の実態調査を行う。 さらにその調査結果を分析し、これらをまとめた啓発用リーフレット「松山市若年者就業実態調査の概要」の企業バージョンを作成する。</p> <p>・平成30年度 大学、経済団体、企業関係者などが参加するシンポジウムを開催し、若者、企業の双方の調査結果をもとに分析した成果等を発表する。 さらに、若者・企業サイド双方の検証結果を踏まえた良好な就労環境づくりに向けたハンドブックを作成し、高校や大学、企業等に配布するなど、広く情報発信、普及啓発を行う。</p>	
	事業期間	平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	
	事業費	1,000,000円	
活動効果 (想定される調査・検証結果等)	松山市の若年者就業実態の課題を浮き彫りにし、改善策とし、労働者の権利について、学校や経済団体等に対し普及啓発を行い、誰もがいきいきと働ける職場づくりにつなげる。		

**【中小企業振興円卓会議】平成30年度専門部会
（中小企業での若者の就労環境に関する調査・検討部会）**

1. 収入の部

区 分	予 算 額	摘要（積算基礎等）
活動費	1,000,000 円	松山市補助金
	円	
	円	
	円	
合 計	1,000,000 円	

2. 支出の部

区 分	予 算 額	摘要（積算基礎等）
会議費	300,000 円	シンポジウム開催費一式 （謝金、会場借上料、消耗品、印刷製本費等）
リーフレット作成費	700,000 円	啓発用ハンドブック印刷費600,000円（@120円×5,000部） 人件費100,000円（@20,000円×5名）
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
合 計	1,000,000 円	